

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8159

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,237	△3.0	202	—	211	—	111	—
21年3月期第2四半期	7,462	△8.7	△1,222	—	△1,171	—	△1,172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.68	—
21年3月期第2四半期	△68.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	32,387	27,397	84.6	1,647.55
21年3月期	33,076	27,418	82.9	1,648.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,397百万円 21年3月期 27,418百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,530	△0.3	260	—	240	—	210	—	12.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	17,307,750株	21年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	678,224株	21年3月期	677,924株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	16,629,608株	21年3月期第2四半期	17,026,648株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我国の経済は、米国経済の消費停滞や円高といった状況の中、景気は持ち直しつつあるものの、政府による経済対策の息切れ懸念等先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の業績の状況は、以下の通りとなっております。電子事業においては、第1四半期に引続き、携帯サービスにおけるコンテンツプロバイダからの収入増加や簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフトと地図コンテンツの提供が順調に伸びておりますが、一方で出版事業では、『1000円ドライブ』シリーズのヒットはあるものの、市場縮小傾向に伴う売上高の減少により、売上高合計は前年同期に比べ3.0%減少し、72億37百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業におけるヒット商品の影響や、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減に加え、前連結会計年度末に実施した希望退職制度による人件費削減効果や、減損処理に伴うデータベース償却費、ソフトウェア償却費の費用減少効果もあり、大幅に改善いたしました。この結果、営業利益は2億2百万円（前年同期は営業損失12億22百万円、14億25百万円の改善）、経常利益は2億11百万円（前年同期は経常損失11億71百万円、13億82百万円の改善）となりました。また、法人税等の計上及び税効果会計における法人税調整額を95百万円計上した結果、1億11百万円の四半期純利益を計上することができました。（前年同期は四半期純損失11億72百万円、12億83百万円の改善）

〔セグメント別の状況〕

〈電子事業〉

電子事業におきましては、景気は持ち直しつつあるものの、企業業績悪化に伴う設備投資計画の中止もしくは延期といった、厳しい事業環境となっております。しかしWeb事業においては、引き続き携帯サービスを展開するコンテンツプロバイダからの収入が大幅に増加したことに加え、法人顧客が中心であるため当初減収を予想していたASPサービスにおいても前年実績どおりの売上高を確保いたしました。また、PND向けアプリケーションソフトである、『MAPPLEnavi』の採用が拡大し順調な売上を確保したこと等により売上高が増加いたしました。これにより電子事業の売上高は、前年同期に比べ3億48百万円増加し、18億99百万円となりました（前年同期比22.5%増）。損益面におきましては、前連結会計年度末に行なった減損処理の影響からデータベース償却費等の費用が減少したことや宿泊予約事業でのプロモーション費用等の削減、またデータベースのメンテナンス費用削減効果もあり、電子事業の営業損失は、前年同期と比べ5億42百万円改善し、64百万円となりました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、好評を博している国内ガイドブックシリーズ『ことりっぷ』が従来ガイドブックの取り扱いのなかったコンビニエンスストアにおいて販売されるようになったことや6月に出版した『ことりっぷ海外版』5点も非常に好調に推移いたしております。また、3月から実施された高速道路料金引下げに加え、夏期休暇やシルバーウィークの影響もありドライブ等による外出の機会が増加したことにより、ドライブガイドシリーズや廉価

版道路地図が好調に推移するとともに、4月末に緊急出版した『1000円ドライブ』シリーズも「首都圏発」、「京阪神・名古屋発」に続き、「九州発」、「首都圏発 Part 2」、「京阪神・名古屋発 Part 2」、「S A & P A完全ガイド」を出版し、同シリーズは発行部数が50万部を超えるヒット商品となっております。また、今期の課題となっている返品抑制におきましては、各書店の販売力、販売傾向に合わせた商品供給を徹底したことにより返品高は前年同期に比べ6億34百万円減少し、返品率で4.0%改善いたしました。しかし全般的には情報提供媒体の多様化に伴う出版物市場の縮小傾向は変わらず、出版事業の売上高は前年同期に比べ5億67百万円減少し、53億60百万円となりました。損益面におきましては、ヒット商品による効果に加え、今期の方針に従い出版事業での利益確保を最優先とし、不採算商品や非効率商品、新規シリーズの出版を中止するとともに、制作工程の見直しによるコスト削減効果や、返品率改善による原価率低減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また営業所の廃止や書店営業における人員削減により販売費も大幅に減少したこともあり、出版事業の営業利益は6億80百万円と前年同期に比べ大幅に改善いたしました。(前年同期は1億27百万円の営業損失、8億7百万円の改善)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、323億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円(2.1%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が10億43百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億49百万円、商品及び製品が6億37百万円、仕掛品が1億7百万円、データベースが2億67百万円減少したことであります。負債合計は、49億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億67百万円(11.8%)減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が1億4百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億19百万円、返品調整引当金が1億4百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および四半期純利益により1億54百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したことにより、純資産合計は20百万円(0.1%)減少し、273億97百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.6%と1.7ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、63億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億44百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、16億39百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2億18百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が5億19百万円、返品調整引当金の減少額が1億4百万円あった一方で、売上債権の減少額が8億49百万円、たな卸資産の減少額が7億44百万円、減価償却費及びその他の償却費が5億99百万円、退職給付引当金の増加額が1億4百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億27百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得が2億54百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億67百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払いが2億64百万円あったことであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績につきましては、厳しい事業環境が続いている中、出版事業における売上が好調に推移するとともに、原価削減効果も寄与し、当初予想よりも改善した状況となっておりますが、我国の経済状況は依然として先行き不透明であるとともに、現在流行中の新型インフルエンザの状況次第では出版物の売上が大きく変動する可能性もあり、当社業績も今後それらの動向に大きく影響を受ける可能性があります。よって通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社グループの事業におけるリスクについては、平成21年6月26日提出の当社の「第50期有価証券報告書（平成20年4月1日から平成21年3月31日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,338,900	4,295,276
受取手形及び売掛金	3,179,997	4,029,619
有価証券	1,021,175	1,020,263
商品及び製品	1,356,138	1,993,664
仕掛品	505,217	613,167
原材料及び貯蔵品	8,434	7,627
繰延税金資産	541,475	636,935
その他	431,863	362,786
貸倒引当金	△12,446	△15,289
流動資産合計	12,370,756	12,944,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,472,862	3,563,471
土地	6,246,850	6,246,850
その他(純額)	298,845	349,141
有形固定資産合計	10,018,558	10,159,463
無形固定資産		
データベース	6,280,476	6,548,423
のれん	504,965	534,669
その他	557,943	481,017
無形固定資産合計	7,343,384	7,564,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,946	1,469,516
その他	1,140,187	1,096,032
貸倒引当金	△153,549	△157,090
投資その他の資産合計	2,654,584	2,408,458
固定資産合計	20,016,527	20,132,032
資産合計	32,387,284	33,076,083

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,084	959,887
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	300,920	308,120
未払法人税等	41,116	53,898
賞与引当金	294,983	240,686
返品調整引当金	733,885	838,644
受注損失引当金	—	1,663
その他	782,945	957,881
流動負債合計	3,440,935	4,207,780
固定負債		
長期借入金	367,079	362,839
繰延税金負債	136,350	71,215
退職給付引当金	672,583	568,473
役員退職慰労引当金	83,800	82,500
その他	288,564	364,481
固定負債合計	1,548,378	1,449,510
負債合計	4,989,313	5,657,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,060,042	7,215,030
自己株式	△524,350	△524,201
株主資本合計	27,147,797	27,302,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,263	108,120
為替換算調整勘定	8,909	7,737
評価・換算差額等合計	250,173	115,857
純資産合計	27,397,970	27,418,793
負債純資産合計	32,387,284	33,076,083

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,462,416	7,237,229
売上原価	6,295,099	5,045,378
売上総利益	1,167,317	2,191,851
返品調整引当金繰入差額	△182,095	△104,759
差引売上総利益	1,349,412	2,296,610
販売費及び一般管理費	2,571,756	2,093,640
営業利益又は営業損失(△)	△1,222,343	202,969
営業外収益		
受取利息	6,514	2,273
受取配当金	10,571	9,195
受取賃貸料	13,754	17,675
保険配当金	4,697	4,331
還付消費税等	36,640	—
その他	15,753	18,344
営業外収益合計	87,932	51,820
営業外費用		
支払利息	15,928	12,176
貸貸収入原価	8,005	29,004
持分法による投資損失	4,543	889
その他	8,497	1,409
営業外費用合計	36,975	43,479
経常利益又は経常損失(△)	△1,171,386	211,310
特別利益		
固定資産売却益	198	5,000
貸倒引当金戻入額	5,885	2,904
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	22,283	7,904
特別損失		
固定資産売却損	4,390	—
固定資産除却損	1,337	96
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	545	—
会員権売却損	—	363
会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	18,273	460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,167,376	218,754
法人税、住民税及び事業税	16,239	12,205
法人税等調整額	△10,910	95,460
法人税等合計	5,328	107,665
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,172,704	111,088

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,746,591	3,732,553
売上原価	3,195,674	2,482,881
売上総利益	550,917	1,249,671
返品調整引当金繰入差額	△88,148	△44,247
差引売上総利益	639,065	1,293,918
販売費及び一般管理費	1,289,965	1,071,638
営業利益又は営業損失(△)	△650,900	222,280
営業外収益		
受取利息	4,767	1,370
受取配当金	1,500	1,500
受取賃貸料	6,682	7,680
保険配当金	4,697	4,313
還付消費税等	36,640	—
その他	11,149	15,129
営業外収益合計	65,437	29,994
営業外費用		
支払利息	7,396	6,451
賃貸収入原価	3,967	15,779
持分法による投資損失	348	877
その他	1,385	523
営業外費用合計	13,097	23,632
経常利益又は経常損失(△)	△598,561	228,642
特別利益		
固定資産売却益	198	—
貸倒引当金戻入額	2,153	538
特別利益合計	2,351	538
特別損失		
固定資産売却損	2,351	—
固定資産除却損	1,337	96
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	△61	—
会員権売却損	—	363
会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	15,627	460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△611,836	228,719
法人税、住民税及び事業税	7,467	6,104
法人税等調整額	9,777	70,222
法人税等合計	17,244	76,327
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△629,081	152,392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,167,376	218,754
減価償却費及びその他の償却費	822,175	599,320
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	10,000	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	545	—
持分法による投資損益(△は益)	4,543	889
会員権売却損益(△は益)	—	363
会員権評価損	2,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,864	△6,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,948	54,297
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△182,095	△104,759
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157,212	104,110
受取利息及び受取配当金	△17,086	△11,468
受取賃貸料	△13,754	△17,675
支払利息	15,928	12,176
売上債権の増減額(△は増加)	1,679,932	849,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	765,180	744,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△706,221	△519,802
その他	△166,564	△272,589
小計	1,225,505	1,649,859
利息及び配当金の受取額	17,087	11,537
賃貸料の受取額	12,977	17,642
利息の支払額	△15,547	△12,096
法人税等の支払額	△9,033	△31,417
法人税等の還付額	264,444	4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,433	1,639,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,029	△8,155
有形固定資産の売却による収入	2,136	25
無形固定資産の取得による支出	△394,346	△254,011
無形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△199
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△1,050	△90,000
貸付金の回収による収入	23,416	9,843
その他	1,000	9,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,374	△327,878

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△146,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△297,445	△202,960
自己株式の取得による支出	△66	△149
配当金の支払額	△324,476	△264,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,988	△267,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,070	1,044,535
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174	5,315,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,311,245	6,360,076

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,927,919	1,534,497	7,462,416	—	7,462,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,849	16,849	△16,849	—
計	5,927,919	1,551,347	7,479,266	△16,849	7,462,416
営業損失(△)	△127,254	△607,266	△734,521	△487,822	△1,222,343

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,360,454	1,876,775	7,237,229	—	7,237,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	22,897	23,093	△23,093	—
計	5,360,649	1,899,672	7,260,322	△23,093	7,237,229
営業利益又は営業損失(△)	680,179	△64,934	615,245	△412,275	202,969

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。